山形県高校教育改革実行計画の策定に向けた懇談会

＜会議資料＞

資　料　１　　山形県高校教育改革実行計画の策定及び推進体制について

資　料　２　　山形県高校教育改革実行計画【骨子案】

参考資料１　　高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）【概要】

参考資料２　　高等学校教育改革促進基金の創設

山形県高校教育改革実行計画の策定及び推進体制について

資料１

１　背景

●文部科学省は、2040年に向けた高校教育改革のグランドデザインを策定。（R8年2月）

●基金・交付金が措置され、全国に改革先導拠点を創出、取組みを波及展開するねらい。

●都道府県は、グランドデザインに沿った「**実行計画の策定**」と「**推進体制の整備**」が求められる。（R8年度中）

［文部科学省］［都道府県］

基金による支援〈R8～10年度〉
約3千億円の「高等学校教育改革促進基金」を措置（1県最大62億）
改革先導拠点を創出（1県 3～4校）

［本県の改革先導拠点］（R8年6月、9月採択）
新庄神室産業高校、米沢鶴城高校、山形東高校、庄内総合高校

交付金による支援〈R9年度～〉
交付金等による新たな財政支援（予定）
改革先導拠点以外の改革を促進

・上記支援を活用し、公立高校のハード・ソフトの整備を推進
・実行計画の策定、関係団体の連携・協力による計画の推進体制の構築が必要条件

２　高校教育改革実行計画の策定

●文科省の「グランドデザイン」と本県の「県立高校未来創造ビジョン」との整合性を図ることが必要。

●**交付金を活用する県立高校**については、その**取組みを実行計画に盛り込む**ことが必要。

グランドデザイン（文科省）
［期間］R22年を目途
［内容］ 3つの柱
①専門高校の機能強化・高度化
②普通科改革による特色化・魅力化
③地理的アクセス・多様な学びの確保

↔

高校教育改革実行計画（県）
［期間］R9～22年度
［盛り込むべき事項］
・本県の人材育成上の課題
・改革の基本方針
・左記3つの柱に対する施策
・学校の配置、規模の適正化
・産業界・大学等との連携・協力体制
・事業期間中の推進体制

↔

未来創造ビジョン（県）
［期間］R7～16年度
［内容］
・県立高校が取り組むべき教育の重点
・県立高校の配置・学科構成の基本方針　など

３　実行計画の策定・推進のための体制（全体像）

●実行計画の策定及び推進のために知事・教育委員・産業界・大学等で構成する高校教育改革推進会議を設置する。

●**補助的な地域の意見聴取の場を設け、協議の参考とする。**

●教育局を中心とする庁内推進組織（部局長会議・関係課長PT等）が実行段階を担う。

高校教育改革推進会議
（知事・教育委員・産業界・大学等）
⇒協議・連携体制の構築・合意形成

実行・調整

意見集約

庁内推進組織（関係部局長・PT・WG）
（教育・総務・みらい・産労・観光・農林・県土 等）
⇒実行計画の具体化・改革先導拠点等支援・文科省対応

地域等からの意見聴取の場
・学区懇談会（4学区）
・市町村教育長懇談会
・私学代表者との意見交換
・県産業教育審議会
・地域産業成長プラン関係16分野の主要団体・企業
など

【参考】 高校教育改革推進会議の概要

●知事が主催し、**4分野25団体**及び教育委員から委員を選任する。

●今年度は主に**「改革先導拠点の取組及び実行計画案」**を協議し、合意形成を図る。

［所掌事項］
① 産業界、大学、関係団体等からの意見聴取
② 改革先導拠点の改革内容の検討
③ 高等学校教育改革の実行計画案
④ 実行計画の推進に係る連携・協力体制の構築
⑤ 実行段階における進捗状況の検証・改善提案

［事務局］
県教育局　高校教育課・教育政策課

［委員構成］ ※知事が委嘱

産業	経済同友会、商工会議所連合会、商工会連合会、中小企業団体中央会、工業会、産業支援機構、観光物産協会、建設業協会、青年会議所、農業協同組合、漁業協同組合
教育	山形大学、米沢栄養大学、東北公益文科大学、東北芸術工科大学、東北農林専門職大学、産業技術短期大学校、PTA連合会、高校PTA連合会、小・中・高校長会
金融	銀行協会
行政	市長会、町村会
教育委員	

資料２－①

山形県高校教育改革実行計画【骨子案】

第１章　本計画について

１．計画策定の趣旨

社会経済情勢の変化や政府の動向を踏まえ、本県における 2040 年に向けた高校教育改革の方向性と中長期の施策を示す。

２．計画の位置づけ

「高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）（2026 年２月文部科学省策定）」を踏まえ、「県立高校未来創造ビジョン（2026 年３月）」等に基づいて策定するもの。策定には「山形県産業振興ビジョン（2025 年３月）」等の本県産業に係る人材育成方針とも連携を図る。

３．計画期間

2027（令和９）年度～2040（令和 22）年度とする。ただし、2027（令和９）年度～2031（令和 13）年度の５年間を第１期とし、先導拠点校の取組の実践と普及や産業界・大学等との連携強化等に取り組む。また、2032（令和 14）年度以降については、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、計画期間及び内容を見直しながら高校教育改革を実行していく。

４．計画策定までの経緯（検討体制など）

実行計画の策定及び推進のために、知事・教育委員・産業界・大学等で構成する高校教育改革推進会議を設置する。また、地域の実情を把握し、高校教育改革に係る施策に資するため、意見聴取の場を設ける。

(1)山形県高校教育改革推進会議
- ○知事が主催し産業界・大学等・金融・行政の４分野 25 団体から委員を選任
- ○実行段階における進捗管理・評価・改善提案

(2)意見聴取の場
- ○県内４学区別懇談会　○市町村教育長懇談会　○県産業教育審議会
- ○地域産業成長プラン関係主要団体・企業　○私学代表者との意見交換

第２章　山形県における高校教育の現状と課題

１．高校教育を取り巻く社会的な状況

○少子高齢化を伴う人口減少の加速
- ➢生産年齢人口：2020 年 約 58.7 万人→2040 年 約 41.7 万人（R5 国立社会保障・人口問題研究所推計）

○人手不足の深刻化（本県の 2040 年の就業構造推計）（R8.3　経済産業省経済産業政策局）
- ➢事務職の人員約 1.6 万人余剰
- ➢生産工程・サービス等従事者約 4.6 万人不足
- ➢技術的職業に従事する専門職等約 3.5 万人不足

２．本県における高校教育の現状と課題

○中学校卒業者数の減少
- ➢2040 年 4,598 人（2026 年比 46.5％減）

○県立高校の小規模化
- ➢１学年の平均学級数 3.80（全国平均 5.15）
  全国で５番目に低い（R8　富山県教委調べ）

○不登校生徒の急増（小中計）
- ➢2019 年度 1,153 人→2024 年度 2,343 人
  ５年で 2.3 倍の増加（R6　文部科学省調査）



表：各学区の中学校卒業者数の減少

	東学区	北学区	南学区	西学区	県全体
2026 年(人)	3,581	1,346	1,638	2,029	8,594
2040 年(人)	2,133	667	777	1,021	4,598
減少率(%)	▲40.4	▲50.4	▲52.6	▲49.7	▲46.5

（R8　山形県教育局調べ）

第３章 高校改革の基本的な考え方と方向性

1. 改革の基本的な考え方

不確実な時代を自立して生きていく主権者として、AI に代替されない能力や個性の伸長	我が国や地域の経済・社会の発展を支える人材育成	一人一人の多様な学習ニーズに対応した教育機会・アクセスの確保
○急激に変化する時代を切り拓く力や、他者と協働しながら主体的に課題を解決する能力が求められる。 ○多様な経験を通して可能性と能力を伸ばし、ウェルビーイングを高めることが求められる。	○2040 年は、事務職等の文系人材に余剰が生じる一方、生産性を高める理系・デジタル人材の不足が深刻化する予測。 ○デジタル技術の活用・付加価値の創出など、生産性向上を図る必要。	○スケールメリットの維持のため、地域の実情に応じた再編整備は不可欠。 ○全ての生徒が可能性を最大限に伸ばせるよう、多様な学びの選択肢とアクセスの確保を同時に図る必要。

2. 方向性（2040 年に向けた高校の姿）

○主体的・対話的で深い学びの実現に向けて、自分の興味・関心に基づいて主体的に学びを追求する探究学習を推進 ○時代の変化に対応した魅力化・特色化を図るとともに、地域の状況等を踏まえて特色ある学校や学科等を配置 ○先進的な技術を習得した人材や国際的に活躍できる人材の育成 ○最先端の生成ＡＩやデータサイエンスを積極的に活用した新たな学びの創設を検討	○産業系学科・総合学科で、デジタル技術を駆使して高い生産性を実現する「高度専門職人材（アドバンスト・エッセンシャルワーカー）」等の育成 ○地元産業界と協働したコンソーシアムの構築等により課題研究等を充実させ、地域産業を理解した実践力の高い人材育成 ○普通科でも、生徒の適性や能力、興味・関心を踏まえ、主体的に学べる柔軟な教育を推進し、生徒一人ひとりが将来を見据えて学べる環境を整備 ○普通科系高校でも将来の地域を支える人材の育成が進むよう、地域の実情を捉えた学習や地域への理解を深め、地元大学や地域等と連携した教育を推進	○生徒一人ひとりのニーズに対応した柔軟な教育体制を構築 ○探究学習等を通じて、生徒が高校での学びと実社会の仕組みとのつながりを実感し、具体的な進路設計を描けるよう支援 ○小規模校ではＩＣＴ活用を強化し、ハイブリッド型授業（対面授業と遠隔授業を併用）を推進、場所の制約にとらわれない多様な価値観に触れる学びを拡充し、教育の質を担保 ○自治体に唯一所在する小規模校等では、地元自治体との連携を深め、地域をフィールドとした探究学習やキャリア教育を実践する社会に開かれた教育課程を構築

資料２－②

第４章 高校改革の実現に向けて中核となる３つの施策等

1. 専門高校の機能強化・高度化	2. 普通科改革を通じた高校の特色化・魅力化	3. 地理的アクセス・多様な学びの確保
○地元企業や大学等と連携して、幅広い分野での職場体験・インターンシップを実施する等、職業実践力を育成 ○大学等から起業に至るノウハウを学ぶとともに、地元企業等と連携して実際に起業を目指す体験活動を実施する等により、山形の未来を担うイノベーターを生み出す起業家精神を育成 ○産業系高校の生徒が海外の高等学校等と交流する機会を創出する等、グローバル産業人材を育成 ○高等教育機関等との連携による高大一貫教育を目指したカリキュラム開発や推進 ○フィジカルＡＩやビジネスＡＩ、データサイエンス等を活用した探究学習の実施 ○・・・・・・・・・・	○学習の基盤となる資質・能力や現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力等を育成するため、教科等横断的な探究学習を推進 ○各学校の特色を生かしたカリキュラム・マネジメントの充実に向けて、地域の人材、企業やＮＰＯ等と連携し、地域に根差した学習を推進 ○ＳＴＥＡＭ教育を推進し、課題発見・解決に向けてデザイン思考の考え方を取り入れる等、大学と連携した新たな価値を創造 ○文理を問わずデータ分析や科学的探究手法を身に付けるとともに、経済・起業の視点、発信力、ＡＩ活用能力を育成するカリキュラムを構築 ○・・・・・・・・・・	○オンラインによるＩＣＴの活用により、他校との合同による協働的な学びを推進、生徒の多様な学習ニーズ・習熟度に応じた学習の機会を創出 ○年間を通じた遠隔授業に取り組むとともに、必要となる機器や設備を整備 ○特別支援教育において、共生社会の形成を目指し、関係機関と連携した切れ目ない支援体制を構築し、地域社会の理解啓発を促進 ○・・・・・・・・・・
＜改革先導拠点＞ 新庄神室産業高校 米沢鶴城高校	＜改革先導拠点＞ 山形東高校	＜改革先導拠点＞ 庄内総合高校

学校と地域が連携・協働した学力向上・学習支援

○地域一体となった県立高校の活性化
○コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進
○やまがた教育パートナーズで企業等との連携を促進
○地域や企業との協働学習で得られた学びや学習成果の積極的な外部発信
○地域への理解や貢献意欲を高めるための「山形愛」の育成
○他者への敬意や同僚への共感力など、人間関係力の育成
○・・・・・・・・・・

第５章 その他の具体的施策

１．学校運営の改善

○多様な背景や特性を有する子どもたちを包摂する柔軟な教育課程の編成
○地域で活躍する人や地元企業で働く人を講師とした実践的な学習の展開

２．教育環境の整備・教師を取り巻く環境整備

（１）学校の配置・規模の適正化

○配置できる教員数や開設できる科目数等を考慮し、１学年当たり４～８学級を確保するため必要に応じた統廃合等を含む再編整備
○再編整備にあたっては地域の実情を考慮
○小規模校では対面と遠隔を併用したハイブリッド型の授業を導入するなど、教育環境の充実と質的な向上

（２）学校施設の整備方針

○県立高校の在り方に関する将来展望に基づいた計画的な学校施設の整備

（３）教師を取り巻く環境整備

○各学校で働き方改革の取組状況と時間外在校等時間を定期的に点検、ＰＤＣＡサイクルの充実

（４）教員研修・人事配置

○外部連携のコーディネート力育成研修の実施

３．高校入学者選抜の改善

○各学校のアドミッション・ポリシーに沿った多様な選抜方法に基づく入学者選抜の推進
○多様な背景を有する生徒の個性や特性を十分に踏まえた入学者選抜の充実

４．生徒・保護者・県民への周知

○実行計画の考え方や内容に関する、地域や産業界に対しての丁寧な説明
○企業連携や改革先導拠点の高度な実習や探究活動の成果を活用した、小・中学生を対象とした体験講座等の開催

第６章 計画の推進

１．進捗の管理と評価

○山形県高校教育改革推進会議を定期的に開き、進捗の管理と評価を行う。

２．推進体制

(1)山形県高校教育改革推進会議の設置　(2)地域の意見聴取

３．数値目標

(1)職業教育の高度化・魅力の強化関係
○専門高校の生徒数を現在と同水準に維持
(2)普通科の在り方の転換・魅力の強化関係
○普通科でいわゆる文系と理系の生徒数が同程度
(3)多様な学びの確保関係
○高校卒業段階の進路未決定者の割合の半減

４．改革の工程表

第１期（2027～2031）	第２期・第３期（2032～）
○改革先導拠点の取組の実践と普及 →	
○産業界・大学等との連携強化	○改革先導拠点の取組の評価・標準化 →
○次期改革拠点の創出 →	○改革拠点の取組の実践と評価 →

参考資料１－①

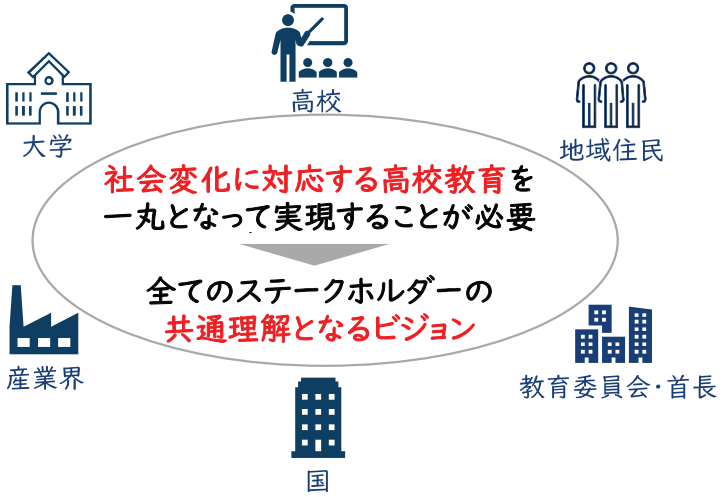
高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）【概要】
～2040年に向けた「N-E.X.T.（ネクスト）ハイスクール構想」～

New Education, New Excellence, New Transformation of High Schools

1. グランドデザインの背景・必要性

✓ AIの実装などデジタル技術の目まぐるしい発展
2040年には、少子高齢化、生産年齢人口の減少、地方の過疎化が一層深刻化
→現在の人材供給トレンドが続けば、労働力需給ギャップが発生
（事務職は余剰、AI・ロボット関係、いわゆる理系人材は不足）

✓ 将来を正確に予測することは難しく、どのような未来が訪れるか分からない
→生徒それぞれの多様な個性やニーズ、興味・関心に応じた学びを生かした自己実現を支え、生徒の可能性を広げ能力を伸ばす
→全ての高校生が家庭の経済状況等に左右されることなく、希望する大学等への進学や就職等をし、それが個人の幸福につながり、ひいては、我が国の経済・社会の基盤を強いものとしていくことにつながる



2. 高校改革の方向性～2040年に向けた高校の姿～

視点１ 不確実な時代を自立して生きていく主権者として、AIに代替されない能力や個性の伸長

学びの在り方の転換（New Transformation）

✓ リアルとデジタルの良さを組み合わせつつ、「好き」を育み、「得意」を伸ばす機会を確保し、生徒の実態を踏まえた柔軟な教育課程の実現
✓ スクール・ミッション、スクール・ポリシーを踏まえた教育活動の改善、公表
✓ 高校教育と一貫した大学教育改革（主体的・自律的な学修のための環境構築、出口における質保証等）

視点２ 我が国や地域の経済・社会の発展を支える人材育成

最先端を学ぶ高校の特色化・魅力化（New Excellence）

✓ 探究・文理横断・実践的な学び、STEAM教育、産業界と協働した専門高校の学びの充実
➡ 理数・文系的素養やAIを使いこなす力を身に付け、社会で活躍するロールモデルを体感

✓ 各高校の特色化・魅力化
➡ 学科構成の見直し、専門高校の機能強化・高度化、グローバル人材の育成
➡ 「普通科」の在り方の転換、即戦力の人材と進学を見据えた高度専門職人材の育成

視点３ 一人一人の多様な学習ニーズに対応した教育機会・アクセスの確保

学ぶ機会・アクセスの確保（New Education）

✓ 全国どこにいても多様で質の高い学びを保障し、地方の生徒はもとより誰一人取り残されず、全ての生徒の可能性を最大限引き出す
（地理的アクセスの確保、都道府県の実情等に応じた学校配置・規模の適正化、小規模校を含む遠隔授業等の推進）
✓ 通信制高校の教育の質の確保・向上
✓ 不登校生徒への学習支援、特別支援教育や日本語指導が必要な生徒への教育の充実

3つの視点を重視しながら、更なる高校改革を進め、N-E.X.T.ハイスクール構想を実現する。
高校から大学・大学院に至るまでの一貫した改革により、強い経済や地域社会の基盤となる人材を育成する。

参考資料１－②

3. N-E.X.T.ハイスクール構想の中核となる高校支援

国の
高校教育改革に関するグランドデザイン策定

都道府県 実行計画策定

総合教育会議等を活用し、地域別就業構造の推計や人口の将来推計等を踏まえて検討。首長、関係部局、大学、地域の関係者や産業界との連携・協働を図る。

安定財源を確保した上で、
交付金等の新たな財政支援の仕組みの構築

基金の執行状況等を踏まえ、R9年度予算の編成過程で検討。

※交付金等の構築に先立ち、高校教育改革のための基金を都道府県に造成し、N-E.X.T.ハイスクール構想の実現のために、パイロットケースとして先導的な学びの在り方を構築する高校（改革先導拠点）を創設。

新しい学校のイメージや取組例

専門高校の機能強化・高度化（アドバンスト・エッセンシャルワーカーの育成等）

（学校のイメージ）
地域発のイノベーションを興すことのできる人材等の育成を目指し、理論と実践の往還によるカリキュラムの実施等に取り組み、必要な施設設備の高度化が図られた学校

（取組例）
- ✓ ビジネス経験の必修化
- ✓ ものづくりから流通まで一体的な学びの実践
- ✓ 「高校版企業寄附講座」等の実践やそれを前提とした進学・就職機会の確保

普通科改革を通じた高校の特色化・魅力化（文理の双方の素養を有する人材の育成等）

（学校のイメージ）
文理にとらわれない幅広い教養等を備えた新しい価値を創造する人材等の育成を目指し、実社会につながる生きた授業の実践等に取り組み、必要な施設設備の高度化が図られた学校

（取組例）
- ✓ 実社会につながる生きた授業の実践
- ✓ 高度実験環境を核とする理数探究拠点整備
- ✓ 探究型授業研修の充実による教師のスキル向上、探究伴走支援専門チームの構築

地理的アクセス・多様な学びの確保

（学校のイメージ）
学校の枠を超えて多様な人々と協働し、社会の課題を主体的に探究・解決できる人材等の育成を目指し、柔軟で質の高い学びの実践等に取り組み、必要な施設設備の高度化が図られた学校

（取組例）
- ✓ 学校間連携や遠隔授業等を活用した教育機会の確保
- ✓ 学校と地域の関係機関の連携・協働の強化による学習環境の提供
- ✓ 他の学校種との連携の充実

これらの取組の一環として、留学支援を含むグローバル人材育成支援や、学校と地域が連携・協働した学力向上・学習支援などについて取り組む。

2040年までに達成を目指す目標

【職業教育の高度化・魅力の強化関係】
・地域の産業界等と連携・協働した取組を行う専門高校：100%
・少子化傾向においても専門高校の生徒数を現在と同水準

【普通科の在り方の転換・魅力の強化関係】
・文理横断的な学びに取り組む普通科高校：100%
・普通科でいわゆる文系と理系の生徒の割合：同程度

【多様な学びの確保関係】
・学びの状況に関する生徒の肯定的な評価の向上
・高校卒業段階の進路未決定者の割合の半減

高等学校教育改革促進基金の創設
～N-E.X.T.（ネクスト）ハイスクール※構想～

参考資料２－①

令和7年度補正予算額　2,955億円

文部科学省

※N-E.X.T.（ネクスト）ハイスクールとは、New Education, New Excellence, New Transformation of High Schools の略である。

「強い経済」を実現する総合経済対策　（令和7年11月21日　閣議決定）　抜粋

第２章 「強い日本経済実現」に向けた具体的施策　第１節　生活の安全保障・物価高への対応　（６）公教育の再生・教育無償化への対応　（教育無償化への対応）

いわゆる高校無償化と併せて公立高校や専門高校等への支援の拡充を図るため、政党間の合意に基づき、安定財源を確保した上で、交付金等の新たな財政支援の仕組みを構築することを前提に、国から 2025 年度中に提示される「高校教育改革に関するグランドデザイン 2040（仮称）」に沿った**緊要性のある取組等について、都道府県に造成する基金等により先行的に支援**する。

課題

- 2040年には、産業構造や社会システムの変化を踏まえた労働力需給ギャップにより、**地域の経済社会を支えるエッセンシャルワーカーの圧倒的不足、いわゆる理系人材の不足が懸念**されるところであり、**産業イノベーション人材の育成が重要**。
- 少子高齢化、生産年齢人口の減少、地方の過疎化が一層深刻化（2040年には高校1年生が約36%減少）。現状でも約64%の市区町村において公立高校の立地が0又は1であることなどを踏まえ、**地理的アクセスを踏まえた多様な学びの確保が重要**。

事業内容

①産業イノベーション人材育成等に資する高等学校教育改革促進事業

令和7年度補正予算額　2,950億円　支援期間：3年程度

各都道府県に基金を設置し、類型に応じた
高校教育改革を先導する拠点のパイロットケースを創出し、取組・成果を域内の高校に普及する。

改革先導校の類型

アドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成支援

- 地域産業や社会・生活基盤を支える分野において、新技術を活用し、生産性の向上・高付加価値化の実現が求められている。
- 技術革新のスピードが加速する時代に適した**課題解決能力の獲得**に向け、**探究的・実践的な学びの積み重ねや深まりのある学び**を実現する。

理数系人材育成支援

- 未来成長分野においては、理系高等教育への進学者の割合の増加、高等教育での実践的な教育が求められている。
- 先進的な新たな知を生みだす力を育成するため、**理数的素養を身に付けつつ**、自ら問いを立て、解決する研究を行う高等教育を見据えた**文理融合の学び**を実現する。

多様な学習ニーズに対応した教育機会の確保

- 少子化への対応においては、生徒の地理的アクセスの確保を図ることに留意しつつ、多様な人間関係の中で得られる学びを踏まえれば、一定の生徒数の規模を確保した学びを提供することが必要。
- 人口減少地域に、魅力ある学びの選択肢を増やすため、**地域の教育資源を活かした**学びや**遠隔授業を活用した学び**の提供を実現する。

取組内容例

学ぶ意欲のある高校生が、家庭の経済状況に左右されることなく、学習習慣の定着、学習時間の増加、学びへ向かう姿勢の確立ができるよう、放課後等を活用し、**学校と地域の連携による学力向上・学習支援のための取組**、探究活動の深化による**多様な進路に向けた支援**を行う。

- 学科・コースの再編、学校設定科目の新設
- 高等教育機関・地域・産業界と連携、外部人材の登用
- 域内の教育環境向上に貢献する取組（遠隔授業、教員研修拠点等）
- グローバル人材育成に向けた留学の派遣・受入に係る環境構築

②高等学校教育改革加速に係る伴走支援事業

令和7年度補正予算額　５億円

改革先導拠点の着実な実施にあたり、都道府県の進捗の確認・評価を行うとともに、類型ごとに、ノウハウの共有・専門家による支援を行う。

事業スキーム

文部科学省
↓ 基金造成経費を交付
都道府県
※都道府県事務費も措置

対象	補助率等	補助対象経費
①都道府県 ②民間	①10分の10	①改革先導拠点の創出に係る経費（人件費、旅費、謝金、設備・施設整備費等） ②高校教育改革加速に係る伴走経費（人件費、旅費、謝金、備品・消耗品費等）

（担当：初等中等教育局参事官（高等学校担当）付）

参考資料２－②

○　類型１　先導拠点「県立新庄神室産業高校」の取組概要【既採択】
・採択額（上限額）：15 億円　　・事業期間：令和８年度から令和 10 年度

【類型１】先導拠点　山形県立新庄神室産業高校

～地域資源から価値を創出する実践的な人材育成拠点の形成～

育成を目指す人材

- **データ駆動型農業のスペシャリスト**
  精密なデータ分析に基づく収益性の高い農業の実践
- **フィジカルＡＩのオペレーター**
  自動走行の農業機械、遠隔監視ロボットを駆使して少人数で農地を管理
- **地域アグリビジネスの起業家**
  生産から加工・販売までをＤＸで統合し、地域経済を牽引する新しい農業を実践

地域連携の拠点「SHINJO-Kラボ」



※図はイメージ図である。

主な事業内容

- 東北農林専門職大学・産業界とのコンソーシアムを形成し、高大連携授業や実務家教員から学ぶ実践的な教育プログラムを展開
- 高大連携・地域連携の拠点となる「ＳＨＩＮＪＯ－Ｋラボ」等を新設校舎全体のＤＸ化し、生徒が学ぶ環境をアップデート
- スマート農業技術や建設ＤＸを学ぶ農業・建設ＤＸ実践施設を新設

農業・建設ＤＸ実践施設



※図はイメージ図である。

協力校：上山明新館高校・左沢高校・村山産業高校・置賜農業高校・庄内農業高校

○　類型１　先導拠点「県立米沢鶴城高校」の取組概要
・採択額（上限額）：約 15 億円　　・事業期間：令和８年度から令和 10 年度

【類型１】先導拠点　山形県立米沢鶴城高校

～地域産業の DX 化と持続可能な「ものづくり」を牽引するリーダーの創出～

育成を目指す人材

- **ものづくりを牽引するリーダーの育成**
  商工融合とデータサイエンスによる多角的な視点を形成
- **大学等との連携による進学意識の醸成**
  地域社会の発展を担う人材としての使命感とキャリア形成意識の育成
- **高付加価値化を推進する高度な実践力**
  企業との協働による製品開発を担う実践力を強化

○商工融合の課題研究を展開するラボ



※図はイメージ図である。

主な事業内容

- 商工一体の課題研究を行い、工業科と商業科が協働し、地域企業と連携した「企画・生産・販売」の一連プロセスの一体的な実践
- 学校設定科目を開設し、大学教員によるデザイン思考を用いたワークショップ等を実施
- 「（仮称）米沢地域産業振興センター」を活用し、授業で開発した製品やアプリの実用化・起業化に挑む

○商工融合の課題研究を展開するラボ



※図はイメージ図である。

協力校：長井工業高校・置賜農業高校

参考資料２－③

○　類型２　先導拠点「県立山形東高校」の取組概要
・採択額（上限額）：約 17 億円　　・事業期間：令和８年度から令和 10 年度

【類型２】先導拠点　山形県立山形東高校

～文理双方の資質・能力を兼ね備え、イノベーションを起こすリーダー人材の育成～

育成を目指す人材

- **文理双方の資質・能力を兼ね備える人材**
  多面的・多角的な視点をふまえ、データサイエンスやＡＩを活用した地域課題解決の実践
- **特定領域の研究者や専門家**
  医学等の領域で、高度な知識や技術を活用した最先端の研究の推進
- **新たな領域を創造する人材**
  新たな領域・分野で地域社会の産業等を発展させるイノベーションの創出

○文理双方の資質・能力を育成する「探究ラボ」



※図はイメージ図である。

主な事業内容

- 文系、理系を問わず、全生徒がデータサイエンスやＡＩを活用する能力を育成する教育プログラムの開発と協力校への普及
- 山形大学等の高等教育機関、自治体や企業等と連携して取り組む地域理解の促進と次世代の科学技術を活用した探究学習の推進
- 探究学習を深める最新の実験器具等を備えた「探究ラボ」の新設

○探究学習の高度化を図る「ケミカルラボ」（「探究ラボ」内に整備）



※図はイメージ図である。

協力校：山形南高校・山形西高校・東桜学館高校・新庄志誠館高校・米沢興譲館高校
致道館高校・酒田東高校

○　類型３　先導拠点「県立庄内総合高校」の取組概要
・採択額（上限額）：約 15 億円　　・事業期間：令和８年度から令和 10 年度

【類型３】先導拠点　山形県立庄内総合高校

～誰一人取り残さない多様な学びと庄内の産業・文化が育む地域人材～

育成を目指す人材

- **庄内の魅力をつなぐ地域産業の担い手**
  庄内の食・農・文化を学び、企業や大学等との協働による地域課題解決の実践
- **教育ＤＸを駆使する自立的学習者**
  ＡＩ教材や遠隔教育を活用した、自らの興味・関心に応じた主体的な学びの実践
- **豊かな人間性と技能を備えた地域人材**
  仲間と培った協調性や、専門知識や資格を活かした地域社会の発展への貢献

○多様な生徒に対応した安心できる居場所



※図はイメージ図である。

主な事業内容

- 庄内総合高校内に「多様な生徒に対応した安心できる居場所」を増築し多層的な伴走支援の環境を整備
- 県教育センター内に「遠隔授業配信センター」を新設し、協力校へ双方向による遠隔授業を配信
- 山形大学、県立産業技術短期大学校庄内校、東北公益文科大、地元企業等と連携した地域課題解決学習や、ＡＩ教材・遠隔教育等による進路支援を展開

○遠隔授業配信センター（配信スタジオ）



※図はイメージ図である。

協力校：鶴城学園高校・左沢高校・新庄志誠館高校最上校・新庄神室産業高校金山校
新庄神室産業高校真室川校・荒砥高校・小国高校・加茂水産高校・遊佐高校